

平成26年7月28日

コンプライアンス委員会の活動報告

コンプライアンス委員会が開催され、コンプライアンス活動の実施状況が報告されました。

記

1. 開催日と場所

平成26年7月28日（月） 川西倉庫本社 役員会議室

2. 出席者

コンプライアンス委員会委員長

取締役、コンプライアンス・オフィサー 11名

監査役 4名

コンプライアンス委員会事務局長 計 17名

3. 議事内容

- 1) 関税法、通関業法等のうち、保税地域の貨物管理を適正に遂行するよう、保税地域業務手順書をもとに勉強会を実施した。 (4月21日 名古屋)
また、保税業務研修会に参加するなどし、貨物の搬出入手続き、貨物の蔵置方法や取扱い、倉主責任等について再確認を行った。 (6月5日 京浜、6月20日 阪神)
法令の概要、輸入通関実務や関税評価制度等について支店勉強会に参加し確認を行った。 (6月 阪神)
輸出入申告官署の自由化および輸出入申告の24時間化に係る基本的方向性等について説明会に参加し確認を行った。 (5月1日 阪神)
- 2) 関税定率法等のうち、少額輸入貨物に対する簡易税率の適用対象額の拡大等について基本通達等により確認を行った。 (5月29日 阪神)
- 3) 食品衛生法のうち、輸入食品監視指導計画の概要やモニタリング検査実施状況と計画等について説明会に参加し確認を行った。 (4月17日 阪神)
- 4) 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律のうち、有機食品の認証制度や基準等について認定機関の講習会に参加するなどし確認を行った。 (5月20日 京浜、5月27日 名古屋)
- 5) 環境基本法等のうち、グリーン経営推進の必要性や環境活動への取り組み、また、産業廃棄物管理票交付等状況報告について確認を行った。 (6月27日 阪神)
- 6) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。
- 7) 社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口（川西 CP ホットライン）への期間中の利用および通報はありません。

以上